



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月4日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 敦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷹野 徹 TEL 045 (680) 1671
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,558	△7.3	88	△74.2	81	△75.3	64	△70.3
27年3月期第1四半期	2,761	—	341	—	329	—	217	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 88百万円 (△51.9%) 27年3月期第1四半期 184百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.40	—
27年3月期第1四半期	42.74	—

(注) 1. 当社は平成26年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3. 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	9,177	6,321	68.9	1,016.50
27年3月期	9,347	6,351	67.9	1,247.91

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,321百万円 27年3月期 6,351百万円

(注) 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	19.00	19.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

平成28年3月期（予想）の第2四半期末及び期末の配当金については、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で分割する株式分割を考慮した額を記載しております。詳細につきましては、本日（平成27年8月4日）公表いたしました「株式分割及び定款変更並びに配当予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,353	6.1	835	△3.9	823	△0.9	540	25.6	43.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、86円96銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	6,219,000株	27年3月期	6,219,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	6,219,000株	27年3月期1Q	5,089,500株

（注）当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- （1）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- （2）当社は、平成27年8月4日開催の取締役会において、株式分割について決議し、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株を2株へ分割することとしております。これに伴う平成28年3月期の配当予想及び連結業績予想については、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、平成25年4月より中期経営計画「TEC13」をスタートし、企業価値向上のための成長戦略、利益創出体制を確立するためのコスト構造改革を重点項目として活動しています。

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、企業の設備投資の持ち直し、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しております。海外においては、米国は、個人消費支出の増加、雇用の改善により、景気は緩やかに回復しております。欧州は、内需の下支えにより、景気は緩やかに回復しているものの、ギリシャ情勢の影響により一部不透明な動きもみられます。一方、中国は、政府の「新常态」政策の下、不動産投資、製造業や鉱業分野での固定資産投資が一段と減速し、景気の停滞が継続しており、東南アジアでは、一部の国を除き低迷が続いております。

当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、住宅着工戸数は持ち直すものの、公共投資の減少、排ガス規制前の駆け込み需要の反動により需要が減少いたしました。また、米国では、日本同様、住宅着工戸数は持ち直すものの、インフラ投資の減退等により、需要は前年並みとなっており、欧州、東南アジアにおいては、若干の需要の減少がみられます。一方、中国においては、不動産投資、固定資産投資の伸びは鈍化傾向にあり、需要は大幅に減少しております。

このような環境の中、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用製品を主軸にフィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めております。

また、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正品を使用するメリットをエンドユーザーに訴求することで、純正部品の採用率向上に努めています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25億58百万円(前年同四半期比7.3%減)となり、営業利益は88百万円(前年同四半期比74.2%減)、経常利益は81百万円(前年同四半期比75.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円(前年同四半期比70.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比1億56百万円減少(前連結会計年度末比2.1%減)し、72億27百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1億2百万円増加(前連結会計年度末比3.9%増)した一方、受取手形及び売掛金が2億17百万円減少(前連結会計年度末比8.8%減)したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同14百万円減少(前連結会計年度末比0.7%減)し、19億49百万円となりました。その主な要因は、無形固定資産が17百万円減少(前連結会計年度末比10.7%減)したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同1億21百万円減少(前連結会計年度末比6.4%減)し、17億72百万円となりました。その主な要因は、流動負債その他に含まれる未払費用が54百万円増加(前連結会計年度末比57.7%増)した一方、支払手形及び買掛金が1億10百万円減少(前連結会計年度末比10.4%減)、及び賞与引当金が50百万円減少(前連結会計年度末比43.8%減)したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同19百万円減少(前連結会計年度末比1.8%減)し、10億82百万円となりました。その主な要因は、固定負債その他に含まれる繰延税金負債が25百万円減少(前連結会計年度末比78.7%減)したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同29百万円減少(前連結会計年度末比0.5%減)し、63億21百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益64百万円の計上や剰余金の配当による減少118百万円に伴い利益剰余金が53百万円減少(前連結会計年度末比1.1%減)したこと、また為替換算調整勘定が18百万円増加(前連結会計年度末比7.8%増)したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の建設機械市場の需要見通しにつきましては、北米では前年並み、欧州は微減、日本では前年度を下回る見込みであり、中国では大幅に減少し、世界的に新車の需要は減少する傾向にあり、前回、通期の業績予想を公表した平成27年5月15日時点と比較し、市場環境の変化により新車需要はさらに減少傾向にあります。

当社グループは、建設機械メーカーの新車販売が伸びず、当社製品の需要が不透明な中、引き続き、既に稼働している建設機械向けのフィルタ製品の交換需要を的確に掴み、収益確保できるようアフターマーケット対策を重点的に実施しています。また、原価低減、固定費の削減に当社グループ一丸となって取り組み、最大限の利益確保に努めます。

平成28年3月期連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）につきましては、売上高については、ライン用フィルタに関して、主力のリターンフィルタは、市場環境の変化により当初の見通しを下回る見込みです。得意先各社への新規採用予定である、燃料用フィルタ、エンジン用オイルフィルタ等に関しては、当初の見通しを上回ると見込んでおります。

一方、補給用フィルタに関しては、当社製品である純正フィルタ採用率向上のための販売促進活動の実施地域の拡大、内容の充実を図る事で、当初の見通しを上回る見込みです。このような状況を踏まえ、売上高全体としては、当初の見通しと同程度で推移すると想定していることから、平成27年5月15日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,645,407	2,748,351
受取手形及び売掛金	2,464,028	2,246,156
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	967,555	1,093,015
原材料及び貯蔵品	798,084	651,679
繰延税金資産	155,357	152,050
その他	153,958	136,701
流動資産合計	7,384,392	7,227,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	631,819	655,233
機械装置及び運搬具（純額）	448,857	442,181
工具、器具及び備品（純額）	157,431	168,020
土地	155,488	155,488
その他（純額）	63,048	31,799
有形固定資産合計	1,456,646	1,452,723
無形固定資産		
ソフトウェア	163,806	146,231
その他	1,169	1,169
無形固定資産合計	164,975	147,401
投資その他の資産		
投資有価証券	79,109	87,458
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	117,240	117,789
その他	45,298	43,689
投資その他の資産合計	341,648	348,936
固定資産合計	1,963,269	1,949,061
資産合計	9,347,662	9,177,017

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,066,501	955,777
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払金	245,651	216,220
未払法人税等	37,180	29,490
賞与引当金	114,465	64,334
その他	130,192	207,063
流動負債合計	1,893,990	1,772,886
固定負債		
長期借入金	750,000	750,000
退職給付に係る負債	147,585	151,847
資産除去債務	159,710	159,836
その他	45,158	20,849
固定負債合計	1,102,454	1,082,533
負債合計	2,996,445	2,855,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,642	822,642
資本剰余金	562,642	562,642
利益剰余金	4,708,898	4,655,390
株主資本合計	6,094,183	6,040,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,598	28,275
為替換算調整勘定	234,435	252,646
その他の包括利益累計額合計	257,033	280,922
純資産合計	6,351,216	6,321,597
負債純資産合計	9,347,662	9,177,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,761,767	2,558,836
売上原価	1,537,408	1,518,104
売上総利益	1,224,359	1,040,732
販売費及び一般管理費	882,772	952,644
営業利益	341,587	88,087
営業外収益		
受取利息	168	546
受取配当金	1,062	1,302
スクラップ売却益	755	885
補助金収入	1,690	—
その他	1,417	1,751
営業外収益合計	5,094	4,484
営業外費用		
支払利息	3,765	2,418
為替差損	12,644	7,110
その他	1,100	1,818
営業外費用合計	17,509	11,346
経常利益	329,171	81,225
特別利益		
固定資産売却益	633	—
特別利益合計	633	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,092	471
特別損失合計	2,092	471
税金等調整前四半期純利益	327,712	80,753
法人税等	110,196	16,100
四半期純利益	217,515	64,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,515	64,652

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	217,515	64,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△427	5,677
為替換算調整勘定	△33,048	18,211
その他の包括利益合計	△33,475	23,888
四半期包括利益	184,039	88,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,039	88,541
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月4日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年8月31日（月）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

平成27年8月31日（月）最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とします。平成27年8月4日現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

①株式分割前の発行済株式総数	6,219,000株
②今回の分割により増加する株式数	6,219,000株
③株式分割後の発行済株式総数	12,438,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	40,716,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成27年8月14日（金）
基準日	平成27年8月31日（月）
効力発生日	平成27年9月1日（火）

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円37銭	5円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成27年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」を算出しております。

4. その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

当社普通株式1株を2株に分割することに伴い、平成27年5月15日に公表した平成28年3月期の配当予想を以下のとおり修正いたします。なお、本修正は株式分割に伴う修正であり、1株当たり配当金に実質的な修正はありません。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (平成27年5月15日公表)	—	10円00銭	—	10円00銭	20円00銭
今回修正予想 (株式分割換算前)	—	5円00銭 (10円00銭)	—	5円00銭 (10円00銭)	10円00銭 (20円00銭)
前期実績 (平成27年3月期)	—	—	—	19円00銭	19円00銭